

市の魅力、現状と特性

【資料3 参考資料】

S/D: 市民WS及び職員WS結果

No.	分野	内容	市民WS	職員WS	各種団体アンケート	小中学生アンケート
1	自然環境	自然(緑や山など)がたくさんある	○	○	○	○
		気候が温暖である	○	○	○	○
		空気がきれい	○		○	○
		水がきれい	○	○	○	○
		星がきれい	○	○		○
		夕日がきれい	○			○
		災害・地震が少ない	○	○	○	○
2	子育て環境	中学生まで医療費が無料である	○	○		○
		保育所が多い		○		
		学校が多い(施設が充実している、耐震化率100%)		○		○
3	生活環境	関西国際空港が近い(産業＝輸出しやすい)	○	○	○	
		大阪や和歌山市に近い	○	○	○	
		京阪奈自動車道が開通した(国道480号線が開通した)	○	○	○	○
		道路が整備されている		○		
		土地が豊か・広い(平野が多い)	○		○	○
		地価が安い		○		
		住みやすい	○		○	○
		乱開発が無い		○		
4	観光・産業	フルーツ(果物)がたくさんある(バナナとパイナップル以外)	○	○	○	○
		めっけもん広場がある	○	○	○	○
		農業が多い(優良農地が多い)	○		○	○
		製造業が多い		○		
		貴志駅のみどり駅長がある	○	○	○	○
		観光名所(粉河寺、百合山など)がある	○		○	○
		楽しいまつりやイベントがある(伝統行事がある)	○	○	○	○
		歴史が古い(偉人の存在)	○		○	○
		パラグライダーができる	○		○	○
		大学がある	○	○		

市の魅力、現状と特性

【資料3 参考資料】

S/D: 市民WS及び職員WS結果

No.	分野	内容	市民WS	職員WS	各種団体アンケート	小中学生アンケート
5	医療	那賀病院の救急体制がよい	○			
		福祉サービスが手厚い			○	
6	行政	支所がある		○		
		庁舎が利用しやすい		○		
		公共施設が整っている			○	
		食育のまち宣言			○	
		姉妹都市			○	○
		基金残高が多い(今のところ)			○	
7	その他	人が優しい	○	○	○	○
		人が明るい	○			○
		のんびりしている(良い意味で田舎)	○	○		○
		犯罪が少ない	○			○
		人材が豊かである	○		○	
		地域のつながりが強い			○	

西暦	紀の川市のできごと	和歌山県の出来事	地方自治をめぐる社会情勢など
2000年 (平成12年)			<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権一括法施行 ・介護保険法施行 ・過疎地域自立促進特別法制定 ・企業倒産の負債総額約24兆円で過去最悪 ・沖縄サミット開催(7月)二千円札発行 ・三宅島噴火(6月)、全島民避難(9月)
2001年 (平成13年)			<ul style="list-style-type: none"> ・省庁再編、1府12省庁へ(1月) ・USJ(3月)、ディズニーシー(9月)開園 ・大リーグでイチロー活躍、MVP受賞
2002年 (平成14年)			<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワーク稼働(8月) ・日韓共催サッカーW杯(5月)
2003年 (平成15年)			<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均7,607円、20年前の水準に(4月) ・NHK、民放で地上デジタル放送始まる(12月)
2004年 (平成16年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録 ・南部川村・南部町が合併し「みなべ町」成立(10月) 	
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> ・那賀郡打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町の合併により「紀の川市」の誕生(11月) ・紀の川市長選挙・市議会議員一般選挙(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・下津町が「海南市」と合併(4月) ・古座町が「串本町」と合併(4月) ・龍神村・中辺路町・大塔村・本宮町が「田辺市」と合併(5月) ・川辺町・中津村・美山村が合併し「日高川町」成立(5月) ・熊野川町が「新宮市」と合併(10月) ・花園村が「かつらぎ町」と合併 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の総人口初の減少(1億2776万人) ・愛知万博開催(3月) ・個人情報保護法施行(4月)
2006年 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山アイコム㈱進出協定の調印(7月) ・「ごみ袋の有料化とごみ分別を統一(10月) ・市民憲章の制定(11月) ・市の木「きんもくせい」、花「もも」、鳥「うぐいす」を指定(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・野上町・美里町が合併し「紀美野町」成立(1月) ・吉備町・金屋町・清水町が合併し「有田川町」成立(1月) ・高野口町が「橋本市」と合併(3月) ・日置川町が「白浜町」と合併(3月) ・紀陽銀行が和歌山銀行を吸収合併 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革推進法が成立(12月)(平成19年4月施行)
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国西帰浦市と姉妹都市締結(2月) ・「暴力追放のまち」「非核・平和のまち」「生涯学習のまち」宣言(3月) ・中国濱洲市との友好都市関係締結(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国山東省と友好交流に係る覚書を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・道州制担当大臣の下に道州制ビジョン懇談会が発足(1月) ・内閣府に地方分権改革推進委員会が発足(4月) ・地方分権改革推進委員会が「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」を内閣総理大臣に提出(5月) ・内閣府に第29次地方制度調査会が発足(7月) ・洞爺湖サミット開催(7月) ・日本郵政株式会社(他4会社)スタート(10月) ・地方分権改革推進委員会が「中間的な取りまとめ」を発表(11月) ・トヨタ世界生産台数でGMを抜き世界第一位に(12月)
2008年 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次紀の川市長期総合計画(前期基本計画)策定(3月) ・高野・鞆・奥安楽川・細野地区のデジタルテレビ放送受信環境などを整備(4月) ・個別乳がん検診(マンモグラフィ検査)の導入(4月) ・愛宕池公園の竣工式(4月) ・紀の川市公共下水道の一部・那賀浄化センターの供用開始(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校、全ての学年で「児童生徒の体力・運動能力調査」を実施(H20年度) ・「和歌山県子どもを虐待から守る条例」の制定 ・いちごの新品種「まりひめ」種苗登録出願 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度施行(4月1日) ・地方分権改革推進委員会が「第1次勧告」を内閣総理大臣に提出(5月) ・地方分権改革推進委員会が「国の出先機関の見直しに関する中間報告」を公表(8月) ・地方分権改革推進委員会が「第2次勧告」を内閣総理大臣に提出(12月)
2009年 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会議員の定数を削減(26人→24人)(2月) ・紀の川市青少年センターを設置(4月) ・個別乳がん検診(超音波検査)を導入(4月) ・地域巡回バスの本格運行を開始(5月) ・神通・中畑地区のデジタルテレビ放送受信環境整備(12月) ・市内全世帯に住宅用火災警報器の配布を開始(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・温州みかんの新品种「YN26」の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判員制度スタート(5月) ・民主党鳩山内閣発足(9月) ・地方分権改革推進委員会が「第3次勧告」を内閣総理大臣に提出(10月) ・ノーベル賞日本人4氏受賞(10月) ・地方分権改革推進委員会が「第4次勧告」を内閣総理大臣に提出(11月) ・内閣府に地域主権戦略会議を設置(11月) ・内閣府に国と地方の協議の場の法制化に向けた検討チームを設置(12月) ・「地方分権改革推進計画」が閣議決定(12月) ・過疎地域自立促進特別法(一部改正法)制定

西暦	紀の川市のできごと	和歌山県の出来事	地方自治をめぐる社会情勢など
2010年 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域総合整備事業(上名手地区)の竣工式(3月) ・平池緑地公園の大賀ハス園が完成(3月) ・地域間で格差が大きかった水道料金を統一(4月) ・全税目のコンビニ収納を開始(4月) ・紀の海広域施設組合を設立(4月) ・小学校卒業年度までの医療費を無料化する子ども医療制度の開始(4月) ・ハグルマ櫛進出協定の調印(6月) ・和歌山電鐵貴志駅の新駅舎が完成(8月) ・医聖 華岡青洲生誕250年記念事業(10月) ・合併5周年記念植樹で「きんもくせい」と「花桃」を各5本植樹(11月) ・「食育のまち」宣言(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・有田川町鉄道公園開園 ・「関西広域連合」発足(和歌山県参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正市町村合併特例法等施行 ・改正過疎地域自立促進特別措置法施行 ・菅直人内閣成立 ・第22回参議院議員選挙 ・新幹線東京—青森間全線開業 ・小惑星探査機「はやぶさ」帰還(6月)
2011年 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被災地へ市水道給水車を派遣(3月) ・台風12号により市内各所で浸水などの多大な被害発生(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風12号により富田川、日置川、熊野川氾濫 ・第62回全国植樹祭を開催 ・「建築物等の外観の維持保全及び景観支障状態の制限に関する条例」を制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税一体改革成案閣議報告 ・野田佳彦内閣成立 ・TPP協定(環太平洋地域経済連携協定)交渉参加表明 ・東日本大震災と福島原発事故発生(3月) ・貿易収支が31年ぶりの赤字に(12月)
2012年 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国瞬時警報システム「J-ALERT」の自動放送を導入(1月) ・打田中学校校舎の竣工式(2月) ・中部抵抗器櫛進出協定の調印(2月) ・調月保育所を安楽川保育所へ統合(3月) ・名手保育所を民間へ移管(4月) ・黒川簡易水道の給水区域を拡張し、東畑野地区へ給水開始(4月) ・西川原簡易水道を上水道へ統合(4月) ・5消防団を統合し、紀の川市消防団を発足(4月) ・北勢田第2工業団地造成の竣工式(10月) ・健康づくり推進アドバイザーを設置「東京大学 中川恵一准教授」(11月) ・櫛九重櫛進出協定の調印(11月) ・市議会議員の定数を削減(24人→22人)(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業高等学校とものづくり企業が連携した人材育成事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税法案成立 ・第46回衆議院議員総選挙 ・第2次安倍内閣発足 ・東京スカイツリー開業(5月)
2013年 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所新庁舎での業務を開始(1月) ・第1次紀の川市長期総合計画(後期基本計画)を策定(3月) ・那賀・桃山・貴志川支所の移転(4月) ・安楽川保育所を民間へ移管(4月) ・市道井田中ノ才線が開通(6月) ・粉河中学校校舎の竣工式(7月) ・市役所新庁舎の竣工式(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿大学水産研究所による「近代マグロ」提供開始 ・香港貿易発展局とMOU(覚書)締結(や共同声明) ・インド・マハラシュトラ州とMOU(覚書)締結(や共同声明) ・全ての県立高等学校で「高校生防災スクール」を実施し、地域と連携した避難防災訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第23回参院議員選挙 ・富士山が世界遺産登録 ・2020年夏季五輪・パラリンピックの東京開催決定
2014年 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> ・高野・五百谷の簡易水道を上水道へ統合(2月) ・京奈和自動車道紀北東道路(～紀の川IC)が開通(3月) ・粉河運動場の整備工事が完成(3月) ・中学校卒業年度まで入院医療費を無料化する子ども医療制度の拡充(4月) ・那賀中学校格技場の竣工式(4月) ・紀の海広域施設へのアクセス道の整備工事に着手(5月) ・河南学校給食センターの竣工式(7月) ・紀の川市青少年育成市民会議設立(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国道425号(切目川バイパス)全線開通 ・台湾台日産業連携推進オフィスとMOU(覚書)締結(や共同声明) ・紀南地方9市町のエリアが「南紀熊野ジオパーク」として日本ジオパークに認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税8%へ引上 ・「まち・ひと・しごと」創生本部設置 ・第47回衆議院議員総選挙 ・第3次安倍内閣発足 ・ノーベル物理学賞にLED開発者三者受賞
2015年 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」の調印(2月) ・市内6か所に防犯カメラを設置(3月) ・平池ベトナムハス園の改修工事が完成(3月) ・県道泉佐野打田線を4車線化する工事に着手(4月) ・紀の川市フルーツ大使に女優の藤原紀香さんを任命(4月) ・紀の川市民体育館の竣工式(4月) ・市立図書館の統廃合を開始(5館→2館へ)(6月) ・京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会の設立(7月) ・櫛梅丹櫛進出協定の調印(7月) ・竜門小学校校舎の竣工式(7月) ・合併10周年記念として「NHKのど自慢」を開催(8月) ・県道和歌山橋本線の遠方工区が開通(8月) ・京奈和自動車道紀北西道路(～岩出根来IC)が開通(9月) ・紀の川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」策定(9月) ・紀の川市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」策定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・紀の国わかやま国体(第70回国民体育大会)の開会(9月) ・紀の国わかやま大会(第15回全国障害者スポーツ大会)の開会(10月) ・ベトナム農業農村開発省とMOU(覚書)締結(や共同声明) ・スペイン・ガリシア州と友好交流に係る覚書を締結 ・全高等学校と全産業に拡大し、それぞれが連携した人材育成事業を展開 ・「みなべ・田辺の梅システム」が世界農業遺産に認定 ・「生物多様性と和歌山戦略」を策定し、自然度の高い森林の公有林化による保護や里地・里山環境の保全をする地域団体の活動支援 ・「和歌山県国土強靱化計画」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団的安全保障を認める安全関連保障法成立 ・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)施行 ・TPP協定(環太平洋地域経済連携協定)交渉大筋合意 ・一億総活躍国民会議開催

西暦	紀の川市のできごと	和歌山県の出来事	地方自治をめぐる社会情勢など
2016年 (平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> ・市歌の制定(3月) ・京奈和自動車道(岩出根来IC～和歌山JCT間)開通(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア商業省とMOU(覚書)締結(や共同声明) ・いちごの新品種「紀の香」開発成功(平成30年品種登録予定) ・「鯨とともに生きる」が日本遺産に認定 ・「県土砂災害啓発センター」を開所 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミット開催 ・北海道新幹線開業 ・熊本地震発生 ・第24回参議院議員通常選挙(18歳選挙権施行) ・ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定)

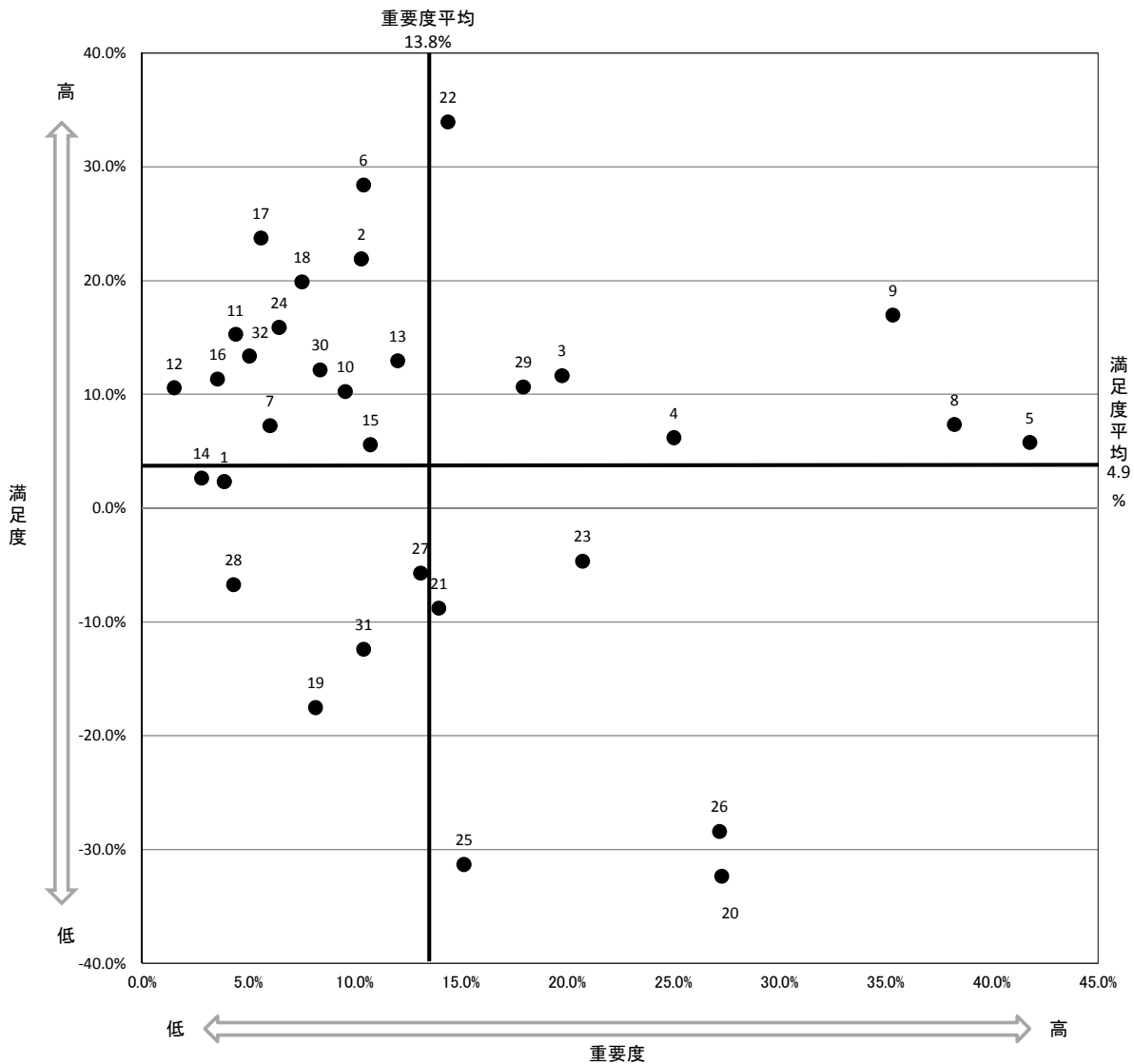
S/D: 国や県の動向及び職員WS結果

No.	分野	項目	内容	根拠データ	備考	市民・職員など意見			次期長期総合計画序論掲載(予定)		
						市民WC	職員WS	県総計	社会潮流 (※職員WSと県総計で意識されている項目を中心に本市にも影響が大きいと考えられる項目を精査)	市の現状と課題 (※市民WC・市民WS・職員WSで意識されている項目を中心として影響が大きいと考えられる項目を精査)	
1	人口	人口減少	・総人口の推移(↘) －自然動態の推移 －出産可能年齢人口の推移 －合計特殊出生率の推移	・紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	・人口減少は職員WSのSWOT分析結果で弱み(Weaknesses)及び脅威(Threats)として認識されている	○	○	○	国全体の人口動態は市の動向にも影響するため	人口動態は市の取組の方向性に影響が大きい	
		少子高齢化	・年少人口(年少人口比率)の推移(↘) ・高齢者数(高齢化比率)の推移(↗)	・紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	・紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における課題認識とも一致している	○		○			
2	安全安心	自然災害・国土の強靱化	・南海トラフ地震 ・直下型地震(中央構造線) ・水害・土砂災害	・和歌山県国土強靱化計画(平成27年9月)	・自然災害(特に、南海トラフ地震)は職員WSのSWOT分析結果で脅威(Threats)として認識されている	○	○	○	近年、日本で発生している大規模自然災害における行政の役割が重要であるため	本市では、中央構造線断層帯、南海トラフ地震への備えが重要であるため	
		防災・防犯対策	・高度経済成長期以降に建設された公共施設の老朽化・耐震化対策 ・防災、減災対策 ・犯罪の多様化 ・感染症の流行	・国のインフラ長寿命化基本計画 ・紀の川市公共施設マネジメント計画		○	○				
3	経済雇用	グローバル化の進展	・日本の経済成長率の低迷 ・FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)締結による世界的な経済発展の動向 ・訪日外国人旅行者数の増加	・県長期総合計画(2017～2026)	・下記3「雇用」と関連(和歌山市「経済情勢と雇用環境の変化」) ・外国人観光客の増加は職員WSのSWOT分析結果で機会(Opportunities)として認識されている			○	○	—	—
		地方創生と地域経済の好循環(働き方改革と生産性向上)	・一億総活躍社会の実現 ・地域の自立促進 ・非正規雇用の待遇改善(同一職種同一賃金) ・長時間労働の是正 ・高齢者・障がい者等の活躍促進 ・女性・若者の活躍推進		・市民WC【理想の未来像】(若者が活躍できるまち)	○	○		一億総活躍社会の実現が掲げられ経済や雇用環境が大きく変化してきているため	—	
		雇用の場の少なさ	・有効求人倍率の推移(↘) ・市民の市内勤務割合の推移(↘)	・RESAS	・働く場所が少なく、和歌山市内に勤めている市民が多いため職員WSのSWOT分析結果で弱み(Weaknesses)として認識されている ・紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における課題認識とも一致している ・市民WC、職員WC【理想の未来像】	○	○		—	本市では若者が進学や就職で市外への転出する傾向にあるなど課題が多いため	
4	産業	農業就業人口減少	・農業就業人口の推移(↘) －産業別就業人口の推移	・紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	・農業は基幹産業であるため職員WSのSWOT分析結果から強み(Strengths)や機会(Opportunities)であるとともに、ブランド化や全国発信などの課題もあるため弱み(Weaknesses)や脅威(Threats)として認識されている	○	○		—	本市では農業は基幹産業であるため(今後の農業の維持・発展に向けて課題が多い)	
		農産物販売金額の減少	・農産物販売金額の推移(↘)	・RESAS		○	○				
		農作物の被害増加	・有害鳥獣による被害数推移(↗)	・原課?	・紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における課題認識とも一致している						
		耕作放棄地の増加	・耕作放棄地の推移(↗)	・原課?	・市民WC【理想の未来像】(農業が盛んなまち)						

S/D: 国や県の動向及び職員WS結果

No.	分野	項目	内容	根拠データ	備考	市民・職員など意見			次期長期総合計画序論掲載(予定)	
						市民WC	職員WS	県総計	社会潮流 (※職員WSと県総計で意識されている項目を中心に本市にも影響が大きいと考えられる項目を精査)	市の現状と課題 (※市民WC・市民WS・職員WSで意識されている項目を中心として影響が大きいと考えられる項目を精査)
5	行財政	持続可能な行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況 <ul style="list-style-type: none"> －歳入・歳出の推移 －財政指標(経常収支比率など)の推移 ・多様化する市民ニーズに対し公共サービスの選択と集中、担い手の多様化 	・原課?	・審議会などの結果から将来像実現のため安定的な経営基盤を構築し、運営していくことは課題認識されている			○	市民の意識や価値観が多様化しており経営感覚を持って対応することが求められているため	職員定数の縮減、交付税の減額により、効率的な行政運営は必須
		公共施設の老朽化、耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の現状と課題 ・公共施設マネジメントの目標と基本方針 ・マネジメントの推進体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・国のインフラ長寿命化基本計画 ・紀の川市公共施設マネジメント計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の老朽化は職員WSのSWOT分析結果で弱み(Weaknesses)として認識されている ・人口減少などの社会環境の変化や財政状況を考慮した効率的・効果的な公共施設のあり方の見直し 			○	—	本市は5町合併したため同じ機能の施設が複数存在するなど課題が多いため
6	情報基盤	情報通信技術等の急速な進展(高度情報化社会の進展)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術(ICT)の進展 ・SNS、eコマースの普及 ・IoT(インターネットにつながるモノ) ・ビッグデータの活用推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県長期総合計画(2017～2026) ・産業競争力会議(名目GDP600兆円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション活動の展開 ・自治体クラウド方式導入による電算システムの更新 			○	—	—
7	都市基盤	公共交通ネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地を結ぶ高速道路ネットワークの整備 ・リニア中央新幹線など高速輸送鉄道の整備 ・空港や港湾など国内外を結ぶ交通ネットワークの充実(近年関空の国際線発着の増加、冷凍貯蔵庫の整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県長期総合計画(2017～2026) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民WC、職員WC【理想の未来像】 ・京奈和自動車道の開通は職員WSのSWOT分析結果で機会(Opportunities)として認識されている ・京奈和関空連絡道の整備促進 ・農産物の販売促進(海外展開) 	○	○	○	—	—
		コンパクト・プラス・ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティ施策の推進 ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携 ・公共交通ネットワークの再構築 					○	—	—
8	環境保全	環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)における温室効果ガス排出量の削減(2030年度までに2013年度比26%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県長期総合計画(2017～2026) 		○	○	○	・地球規模での環境問題への取組は、個人レベルでの意識や取組と関連が大きいため	—

【満足度と重要度を2軸で表した散布図】



- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1 市民交流や国際交流が盛んなまち | 17 生涯学習が盛んなまち |
| 2 地域のコミュニティ活動が盛んなまち | 18 だれもが気軽にスポーツを楽しめるまち |
| 3 地域の防災意識・体制が充実しているまち | 19 計画的に都市基盤が整備されているまち |
| 4 防犯・交通安全対策が充実しているまち | 20 公共交通機関が充実しているまち |
| 5 地域医療・救急医療体制が充実しているまち | 21 安全で利用しやすい道が整備されているまち |
| 6 健康づくりの支援が充実しているまち | 22 安心して水を使えるまち |
| 7 障がい者が自立して暮らせるまち | 23 災害対策が充実しているまち |
| 8 高齢者が安心して暮らせるまち | 24 良好な景観が保たれているまち |
| 9 安心して子どもを産み育てることができるまち | 25 安心して働くことができるまち |
| 10 地域で支え合って暮らせるまち | 26 買い物しやすい便利なまち |
| 11 人権を尊重するまち | 27 活力ある農業が営まれているまち |
| 12 男女がともに支え合うまち | 28 観光客がたくさん訪れるまち |
| 13 学校教育が充実しているまち | 29 生活環境がきれいに保たれているまち |
| 14 家庭教育が充実しているまち | 30 自然環境を保全・活用しているまち |
| 15 青少年が健全に育っているまち | 31 効率的・効果的な行財政運営に取り組んでいるまち |
| 16 芸術・文化に親しめるまち | 32 わかりやすい情報発信に取り組んでいるまち |

社会的背景と現状分析

【社会的背景】

- ① 人口減少と少子高齢化の進展
(人口減、生産年齢減による地域経済活力の低下)
- ② 安全・安心な暮らしに対する意識の高まり
(東日本大震災、熊本地震等自然災害への対応)
- ③ 経済雇用環境の変化
(雇用環境の確保、持続可能な社会保障制度への転換)
- ④ 環境問題の深刻化
(地球規模での環境問題、循環型社会・自然共生社会の実現)
- ⑤ 地方分権・地方自治の進展
(多様化する行政サービスへの対応と持続可能な運営)

【総合戦略の基本目標】

- ① 地域資源を活かした魅力あるまち
- ② 魅力ある仕事・職場のあるまち
- ③ 若い世代から選ばれるまち
- ④ 安全安心して暮らし続けたいまち

【紀の川市の現状】

- ① 人口減少と少子高齢化の進展
(総合戦略、人口ビジョンで分析、総人口、年少・生産年齢人口減、高齢化比率増による地域経済活力の低下)
- ② 大規模自然災害への対応
(南海トラフ地震・中央構造線断層帯地震への対応、安全・安心なまちづくりの推進と危機管理部設置による強み)
- ③ 基幹産業である農業の維持・強化
(多種多様な農産物「フルーツ＝戦略の強み(核)」、反面、価格低迷・後継者不足存続の危機)
- ④ 雇用創出と産業振興
(国の地方創生においても「仕事＝雇用」は要、当市(県)においても進学や就職を機に転出傾向)
- ⑤ 安定した財政運営の取り組み
(普通交付税の合併算定替えの逡減、公共施設マネジメント計画の推進、行政評価を活用しPDCAサイクルによる行政経営への転換)

人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち 紀の川市

- ①「人が行き交い」＝紀の川市に多くの人を訪れ、交流が盛んで活気のあるまちを目指す。
- ②「自然の恵みあふれる」＝自然環境に恵まれ、多種多様な農作物(フルーツ等)を有しているイメージが凝縮されており、豊かな地域資源を活かした魅力あふれるまちを目指す。
- ③「住みよい」＝誰もが安全に安心して暮らせるまち、子どもから高齢者まですべての市民がいきいきと暮らせるまちを目指し、さらに「住みたい、住み続けたい、帰ってきたい」という想いが「住みよい」に凝縮されており、紀の川市に愛着をもっている姿を目指す。

第2次長期総合計画基本構想における計画体系とまちづくりの目標設定の考え方【資料3 参考資料】

前ページの【社会的背景】【紀の川市の現状】を勘案し、【目指すべき将来像】を達成するための計画体系について、次のとおり事務局案を作成しました。

